

競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

宇 部 市 長 様

申請者 住所

商号又は名称

代表者職氏名

法人番号

※指定されている場合のみ

許可を受けて いる建設業	国土交通大臣 知事 許可 () 第 号 工事業 年 月 日許可
	国土交通大臣 知事 許可 () 第 号 工事業 年 月 日許可

貴市（水道局を含む。）所管に係る建設工事の競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないこと及び市から確認書類の提示等の要請があった場合はいつでも応じることを誓約します。

(建設業者)

入札参加資格審査申請総括表

1 主たる営業所

フリガナ	
商号又は名称	

代表者役職名	
--------	--

フリガナ	
代表者氏名	

郵便番号		-	
------	--	---	--

所在地	※登記等に基づき正確に記入してください。
-----	----------------------

電話番号		-		-	
------	--	---	--	---	--

ファックス番号		-		-	
---------	--	---	--	---	--

メールアドレス	
---------	--

2 受任者の勤務する営業所（市外業者で権限を委任する場合のみ記入すること。）

フリガナ	
営業所名	

受任者役職名	
--------	--

フリガナ	
受任者氏名	

郵便番号		-	
------	--	---	--

所在地	※所在地番等を正確に記入してください。
-----	---------------------

電話番号		-		-	
------	--	---	--	---	--

ファックス番号		-		-	
---------	--	---	--	---	--

メールアドレス	
---------	--

3 宇部市内の営業所（市外業者のみ記入すること。）

<input type="checkbox"/>	(有…1)
--------------------------	-------

4 入札申請業種（有…1）

工事種別	申請業種	許可区分
1 土木一式工事		
2 建築一式工事		
3 大工工事		
4 左官工事		
5 とび・土工・コンクリート工事		
6 石工事		
7 屋根工事		
8 電気工事		
9 管工事		
10 タイル・れんが・ブロック工事		
11 鋼構造物工事		
12 鉄筋工事		
13 舗装工事		
14 しゅんせつ工事		
15 板金工事		
16 ガラス工事		
17 塗装工事		
18 防水工事		
19 内装仕上工事		
20 機械器具設置工事		
21 熱絶縁工事		
22 電気通信工事		
23 造園工事		
24 さく井工事		
25 建具工事		
26 水道施設工事		
27 消防施設工事		
28 清掃施設工事		
29 解体工事		

申請事務担当者 _____
 電話番号 _____

記入要領

- 1、2中メールアドレスについては、今後、契約監理課から通知をする際の送付先として登録するので、誤記入の無いようにするとともに、電子入札システムに登録がある場合は、同じアドレスを記入すること。
- 4中「許可区分」欄については、業種ごとに一般または特定の別を記入すること。
- 5については、申請日時点においてISO14001、エコアクション21、エコステージ、KES・環境マネジメントシステム・スタンダード等の認証を取得している場合に記入すること。
- 6については、申請日直前の6月1日現在において、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第1項の規定により1人以上の障害者を雇用する義務のある者が、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和51年労働省令第38号）第8条の規定により公共職業安定所長に障害者雇用状況報告書の届出を行った場合に記入すること。
- 7については、申請日時点において次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第12条第1項又は第4項の規定により届出を行っている場合に記入すること。
- 8については、申請日時点において女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第9条に基づく申請を行い、認定を受けている場合に記入すること。
- 9については、申請日時点において給与支払報告書をエルタックスで提出している場合に記入すること。
- 10については、申請日時点において在籍する職員のうち（一社）日本道路建設業協会（（財）道路保全技術センターより移管）が実施する1級又は2級舗装施工管理技術者資格試験に合格し、合格通知又は資格者証を有する者の人数を記入すること。なお、同一人が1級及び2級の資格を有する場合、1級の技術者としてのみ数を記入すること。
- 11については、申請日の属する年度の直前4年度の間に企業合併を行った場合に記入すること（建設業の許可を有する者同士の合併に限る。）。
- 12については、申請日時点の従業員数（期間を定めなくて常時雇用されている者に限る。）を記入すること。また、宇部市民とは、申請日時点において住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条の規定により宇部市の住民基本台帳に記録されている者をいう。

5 環境マネジメントシステムの認証・取得
 （市内業者のみ記入すること。）

（有…1）

6 障害者雇用状況報告書の届出
 （市内業者のみ記入すること。）

（有…1）

7 一般事業主行動計画策定の届出
 （市内業者のみ記入すること。）

（有…1）

8 えるぼしの認定
 （市内業者のみ記入すること。）

（有…1）

9 エルタックスによる電子申告
 （市内業者のみ記入すること。）

（有…1）

10 舗装施工管理技術者（人）
 （市内業者では装工事を申請する者のみ記入すること。）

1級		2級	
----	--	----	--

11 企業合併
 （市内業者のみ記入すること。）

（有…1）

合併年月日
 _____年 _____月 _____日

12 従業員数（人）

	全 体	うち技術職員
従業員		
うち宇部市民		

委任状

年 月 日

宇部市長様

住所

商号又は名称

代表者職氏名

私は、次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

代理人 住所

商号又は名称

職氏名

記

- 1 入札及び見積書の提出に関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 請負代金及び前払金の請求受領に関する件
- 4 その他契約の履行に関する一切の件
- 5 復代理人の選任に関する件

成年被後見人等に該当しない旨の誓約書

年 月 日

宇 部 市 長 様

申請者 住所

氏名

私は、成年被後見人、被保佐人又は破産者で復権を得ないもののいずれにも該当しないことを誓約します。

(建設業者)

技術者経歴書

建設工事の種類

工事

営業所の専任技術者の氏名

氏名	最終学校名	実務経歴	経験 年月数
	専攻学科名		
生年月日	法令による免許等 取得年月日		
			年月
年 月 日	年 月 日		年月
			年月
年 月 日	年 月 日		年月
			年月
年 月 日	年 月 日		年月
			年月
年 月 日	年 月 日		年月
			年月
年 月 日	年 月 日		年月
			年月
年 月 日	年 月 日		年月
			年月
年 月 日	年 月 日		年月

記入要領

- 1 技術者は、建設工事の種類ごとに区分し、各区分ごとに別業とすること。
- 2 申請日時時点で在籍する常時雇用している技術者について記入すること。
- 3 「営業所の専任技術者の氏名」欄は、申請する建設工事の種類建設業法（昭和24年法律第100号）第7条第2号に規定する者を記入すること。
- 4 「最終学校名」欄は、建設工事に関するもののみについて記入すること。
- 5 「法令による免許等」欄は、建設工事に関し当該技術者が有する資格について詳細に記入すること。
(推進工事技士、浄化槽設備士、舗装施工管理技術者、消防設備士等)
- 6 「実務経歴」欄は、申請する建設工事に従事した職種等を記入すること。
- 7 「経験年月数」欄は、申請する建設工事に従事した経験年月数を記入すること。

建設業従事職員名簿

番号	氏名	生年月日	雇用年月日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日

記入要領

申請日時点での建設業従事職員について記入すること。

資本関係・人的関係に関する調書

年 月 日

申請者 住所

商号又は名称

代表者職氏名

1 資本関係に関する事項

(1) 親会社の有無 (有 ・ 無)

親会社の商号又は名称	所在地

(2) 子会社の有無 (有 ・ 無)

子会社の商号又は名称	所在地

(3) (1)に記載した親会社の他の子会社の有無 (有 ・ 無)

子会社の商号又は名称	所在地

2 人的関係に関する事項

役員等の兼任の有無 (有 ・ 無)

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職等		
役職	氏名	商号又は名称	所在地	役職

記入要領

- 1 「親会社」とは、会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による親会社をいう。
- 2 「子会社」とは、会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。
- 3 「役員等」とは、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更生又は民事再生の手続が存続中である会社の管財人をいう。監査役及び執行役員は、役員等に含まない。
- 4 資本関係に関する事項については、子会社又は子会社の一方が会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除いて記載すること。
- 5 人的関係に関する事項については、会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中である場合は、当該会社の管財人を現に兼ねている場合のみ記載すること。

営業所一覧表

名称	許可を受けている建設業又は登録を受けている事業	所在地	電話番号
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
			() -
計	箇所		() -

記入要領

- 「名称」欄は、本店又は支店若しくは常時建設工事等の請負契約等を締結する事務所の名称を記入すること。
- 「許可を受けている建設業又は登録を受けている事業」欄は、建設業者の場合にあっては、許可を受けている建設業のうち当該営業所において営業する建設業の種類ごとに建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）別記様式第1号の記載要領の6の表中（ ）で示された略号で記入すること。

使用印鑑届

年 月 日

宇 部 市 長 様

住所

商号又は名称

代表者職氏名



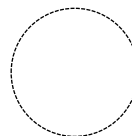
私は、下記の印鑑を宇部市の建設工事等に関する入札、見積り、契約、引渡し及び代金の請求・領収の専用印として使用します。

記

専 用 社 印



専 用 代 表 者 印



暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

宇部市長様

申請者 住所

商号又は名称

代表者職氏名

宇部市建設工事等の請負契約に係る指名停止措置要領別表第2贈賄又は不正行為等に基づく措置基準第8号から第14号までに該当しないことを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同基準第8号から第14号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

宇部市建設工事等の請負契約に係る指名停止措置要領別表第2贈賄又は不正行為等に基づく措置基準抜粋(暴力団排除)

- 8 役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する団体(以下「暴力団」という。)、暴力団対策法第2条第6号に規定する者(以下「暴力団員」という。)又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を供給するなどして、その組織の維持・運営に協力し、若しくは関与する者(以下「暴力団準構成員」という。)であるとき。
- 9 役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員(以下「暴力団関係者」という。)を使用したと認められるとき。
- 10 役員等若しくは使用人が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
- 11 役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 12 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 13 市工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、下請契約を締結したとき。
- 14 市工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料等の購入、機械等の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注 申請時においては、第8号から第14号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所(常時、建設工事等の請負契約を締結する事務所をいう。)を代表する者」と、第8号中「有資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第9号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第10号中「使用人」とあるのは「申請者の使用人」と、「与えた」とあるのは「与えている」と、第13号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第14号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。

建設業労働災害防止協会加入証明願

住所

商号又は名称及び

代表者職氏名又は氏名

上記の者が、建設業労働災害防止協会の会員であることを証明願います。

年 月 日

申請者

建設業労働災害防止協会山口県支部長 様

建設業労働災害防止協会加入証明書

証 _____ 第 _____ 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

建設業労働災害防止協会山口県支部

支部長

⑩

分会長

個人住民税特別徴収誓約書兼実施確認書

年 月 日

宇部市長様

住所

商号又は名称

代表者職氏名

宇部市の特別徴収について、次のとおり誓約します。

【特別徴収を実施することを誓約する場合】

- _____年度から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収の決定通知書を送付してください。

【宇部市内に住所を置く従業員を雇用していない場合】

- 宇部市内に住所を置く従業員を雇用していません。今後、宇部市内に住所を置く従業員等を雇用した場合は、特別徴収を開始することを誓約します。

注 あてはまる「」に「」印を記入してください。また、宇部市市民税課の確認印を受けてください。なお、特別徴収を実施している場合は、提出不要です。

特別徴収実施確認書

上記のとおり確認しました。

年 月 日

市民税課確認印

市政策課題取組調書

No.	政策課題の取組の名称	写し等の添付(有・・・1)

記入要領

- 1 政策課題の目的及び登録要件等については、別添「市政策課題に寄与する取組」を参照し、「政策課題の取組の名称」欄に取組名を記入すること。
- 2 当該政策課題に係る登録証の写し等、それを証明する資料がある場合は添付し、「写し等の添付」欄に「1」を記入すること。
- 3 提出の対象は、市内業者のみとし、該当する取組がない場合、提出不要とする。